



国立大学法人

岩手大学

IWATE UNIVERSITY

2025年度
岩手大学ビジョン2030及び第4期中期目標・中期計画
自己点検・評価及び活動実績

岩手大学ビジョン2030及び第4期中期目標・中期計画実現に向けた取組

岩手大学は2030年を見据え、目指すべき方向性を示すものとして2021年度に『岩手大学ビジョン2030』を策定し、社会に向けて広く発信しました。本ビジョンは「地域の知の府」「知識創造の場」として地域に頼られ、尊敬され、愛される大学を目指す本学の姿勢を示すとともに、そこに至るまでのロードマップを形にしたものです。ビジョンの一部は、本学の第4期中期目標・中期計画（期間：2022.4～2028.3）にも組み込まれており、教職員が一丸となって目標の実現に向かって取り組んでいます。

自己点検・評価の実施体制

岩手大学ビジョン2030及び第4期中期目標・中期計画の実施状況は、役員・学部長等で構成される教育研究評議会の統括のもと自己点検・評価を実施し、計画の進捗状況の確認・情報共有のほか、改善が必要と認めた事項について実施部局に改善の指示を行っています。

自己点検・評価の実施にあたっては、実施部局からの報告に加え、各計画の関係者からの意見や関係する学内外のデータを活用し、客観的・多面的な自己点検・評価に努めています。

本学はこの自己点検・評価のプロセスを通して、経営協議会の外部委員からの意見に加え、学生、地域の関係者等のステークホルダーの皆様からの意見を幅広く取り入れ、教育研究活動のさらなる充実を目指し、より戦略的な大学運営に取り組んでいます。

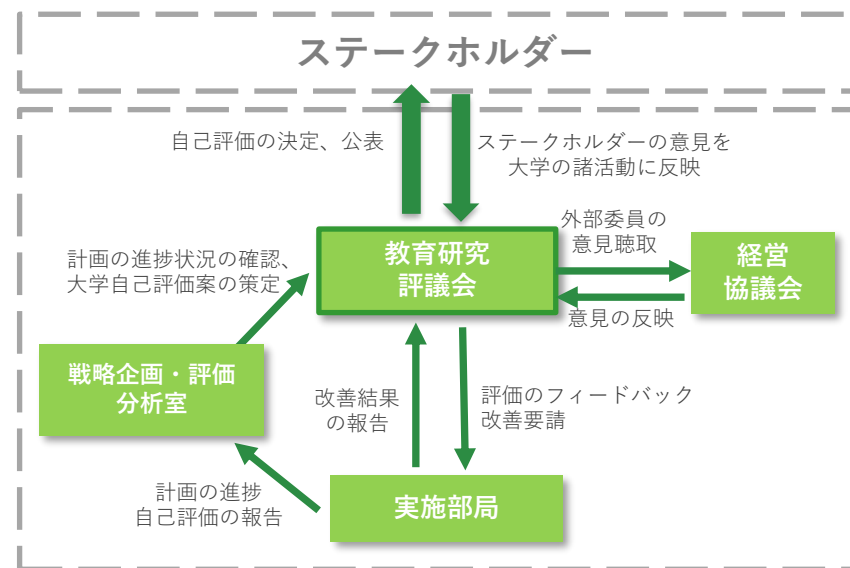
2025年度 自己評価総評

岩手大学ビジョン2030および第4期中期目標・中期計画の開始から4年目となる2025年度は、本学と地域社会との結びつきを一層深めた一年となりました。教育分野では、地域や社会の要請に応じて新設した獣医学部が歩みを開始したほか、理系学部の改組により、理工学部では確かな専門性に加えデータサイエンスを実践的に活用する力を養うカリキュラムを、農学部ではライフサイエンス領域の強化とともに、「食料」「生命」「環境」の3領域を基軸とした「農学の総合知」を育む教育を新たに展開しました。また、全学的な取り組みである「イーハトーヴ協創コース」が本格的に始動し、想定を大きく上回る数の学生が履修するとともに、「イーハトーヴ協創パートナープログラム」には60社の企業・団体が参画しました。提携講義の実施や学内ワーキングスペース「TOVLAB」を拠点とした協創イベントも活発に行われました。これらの取り組みの推進により、学生と地域の多様な主体が交流・協働する環境が学内に形成され、本学の教育が地域とともに形づくられていく好循環が生まれています。

研究分野では、「いわてイノベーション推進リサーチパーク（I-waRP）」の新設により、地域の研究・技術・人材リソースを統合しネットワーク化するとともに、研究・事業化に関する多様なニーズをワンストップで受け止める体制を整備しました。共同開発から社会実装、さらには地域産業の振興に至るまで切れ目のない支援を可能とすることで、新たなイノベーション創出やスタートアップ育成への展開が期待されます。

教育・研究活動を安定的に推進するための財源確保についても、複数の新たな枠組みを導入し、その基盤を強化しました。とりわけ、SCSK社が運営する「教育機関応援型ふるさと納税」や、福祉やアートを起点に文化創出に取り組むヘラルボニー社、株式会社丸井グループとの連携により実現した「岩手大学ヘラルボニーカード」は、地域に根差した本学の取り組みや姿勢が高く評価された成果であり、本学への社会的信頼が具体的な形となったものと捉えています。

今後も、岩手大学ビジョン2030の実現に向け、教育・研究・社会貢献活動を一層推進し、地域の皆様に本学の価値をより実感いただけるよう、地域の発展に資する人材の育成・輩出と多様な事業を展開してまいります。



岩手大学ビジョン2030

よりよい未来を創造する「地域の知の府」「知識創造の場」として、
地域に頼られ、尊敬され、愛される大学となる

行動規範 共考と協創（共に考え、協力して創る）

社会貢献
目標

地域社会との対話により、時代とともに変わる地域への理解を深め、人材育成
と研究成果の活用を通じて地域社会や地域企業が抱える課題の解決に貢献する

- 戦略1 地域社会との対話の場の構築（いわて高等教育地域連携プラットフォームの活用）
2 地方国立大学として、地域の未来を担う人材を輩出（レジリエント人材）
3 地域ニーズを踏まえた質の高い教育機会を提供（リカレント教育）
4 研究成果を活用し、地域社会や地域企業が抱える課題解決に貢献（研究成果の社会実装）

教育
目標

グローバル化が進展する時代において「多文化共生
社会」の実現に貢献し、予測不能な時代の諸課題に
対応できる人材を育成する

- 戦略1 教養教育のミッションを再定義（リテラシー、社
会人基礎力、専門教育との有機的接続）
2 ワンキャンパスを活かした分野横断・文理融合教
育の実施
3 学生が主体的に学ぶカリキュラムの構築
4 社会との関わりの中で学ぶ実践的教育を含む多様
な学習環境の整備
5 グローバル化に対応した能力を身に付けた高度専
門職業人の育成
6 学生の学びをサポートする体制の充実（キャリア
コーディネートなど）

セントラルドグマ (中心命題)

卒業生である宮沢賢治の想い「世界がぜんた
い幸福にならないうちは個人の幸福はあり得
ない」(Well-being)を受け継ぎ、誰一人取
り残さない持続可能な社会の実現を目指し、
予測不能なVUCA*時代を切り拓き、力強く
生きる力を持ったレジリエントな人材の育成
を通じて、社会に貢献する。

研究
目標

教員の自由で優れた研究成果を創出するための制度設計
や施設整備を実施し、基礎研究を含めた大学全体として
の研究力を向上する

- 戦略1 教員の自由な発想のもと長期的視野で真理の探究を行うこと
ができる環境の構築
2 岩手の歴史文化や東北の地域的特徴を生かした岩手大学なら
ではの研究の推進
3 大型外部資金等を活用した先導的研究の推進
4 研究意欲のある教員のサポート体制の充実
5 若手研究者の柔軟な発想を研究力向上につなげる体制の構築

大学経営
目標

上記目標の達成に向けた経営を実現する

- 戦略1 経営及び教学に関する責任を明確にしたガバナンス体制の構築
2 政策や社会状況に影響されない自立した財務体質の構築
3 ステークホルダー（学生や社会など）との対話を大学経営に反映
4 IR (Institutional Research) の活用とDX (Digital Transformation) の積極的推進

職場環境
目標

学生と共によりよい未来を創造する協同体となるため、
教職員が成長し、自己実現を図ることができる職場環境をつくる

- 戦略1 全教職員が絶えず成長し、自己実現できる職場環境の構築（FD、SD）
2 創造的な職場環境を実現（デジタル化推進による働き方改革）
3 多様性（ダイバーシティ）を踏まえた人事方針の策定
4 教職員のモチベーションを高める環境を構築（厳正かつ公正な業績評価
と処遇改善）

第4期中期目標・中期計画

国立大学は、国立大学法人法により文部科学大臣が定めた業務運営に関する中期目標（期間6年）に基づき、中期目標を達成するための計画を中期計画として作成し、文部科学大臣の認可を受けることが義務付けられています。

また、国立大学は法人評価として、教育研究等の質の向上や業務運営、財務内容の改善等について、文部科学省に置かれた国立大学法人評価委員会による中期目標・中期計画の達成状況に基づく評価を受けます。

第4期中期計画（実施期間：2022.4～2028.3）は、岩手大学ビジョン2030の中でも特に重点的に取り組む事業等を充てており、以下の中期計画の達成に向けて全学を挙げて取り組んでいます。

2025年度 第4期中期計画 自己評価一覧

評価：Ⅰ アクションプランを実施していないⅡ アクションプランを十分には実施していないⅢ アクションプランを十分に実施しているⅣ アクションプランを上回って実施している

事項	中期目標	中期計画	評価指標						自己評価												
1 社会との協創	【1】人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。	【1】地域の中核的学術拠点として、いわて高等教育地域連携プラットフォームなど地域との対話の場を活用し、産業界、教育界や自治体等の地域社会の多様なステークホルダーと地域の課題やビジョンを共有するとともにビジョン実現を目指した連携を推進する。また、ICTも活用して地域社会が求めるリカレント教育等による社会人のスキルアップや、オープンイノベーションの推進等によるものづくり分野や農林水産分野等の産業振興など、大学が有する人材や研究資源の活用により、地域の基幹産業の振興及び地域創生に貢献する。	（1）地域が求める人材を育成する新たな教育プログラムを2025年度までに開講する。開講後は学生・卒業生・就職先からのアンケート結果を踏まえた教育プログラムの改善・充実のためのPDCAサイクルを構築する。						Ⅳ												
			（2）ものづくり分野、農林水産分野をはじめとする岩手県の基幹産業における県内企業との共同研究の推進 共同研究の件数 平均 42.2件 を上回る （2022～2027年度の期間中）						Ⅲ												
			<table><tr><th>指標</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th><th>（平均）</th></tr><tr><td>共同研究の件数</td><td>45</td><td>49</td><td>52</td><td>53</td><td>50</td></tr></table>							指標	2022	2023	2024	2025	（平均）	共同研究の件数	45	49	52	53	50
			指標	2022	2023	2024	2025	（平均）													
			共同研究の件数	45	49	52	53	50													
（3）学生が卒業研究、修士論文研究等で地域課題解決に取り組む「地域課題解決プログラム」の促進 地域課題解決プログラムの件数 187件 を上回る （2022～2027年度の合計件数）																					
<table><tr><th>指標</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th><th>（合計）</th></tr><tr><td>地域課題解決プログラムの件数</td><td>34</td><td>44</td><td>52</td><td>64</td><td>194</td></tr></table>						指標	2022	2023	2024	2025	（合計）	地域課題解決プログラムの件数	34	44	52	64	194				
指標	2022	2023	2024	2025	（合計）																
地域課題解決プログラムの件数	34	44	52	64	194																
（4）新たな社会人スキルアップ（リカレント教育）の講座を2025年度までに開講する。開講後は受講生の意見をもとにした講座の見直しと改善を図る。						Ⅲ															

事項	中期目標	中期計画	評価指標	自己評価															
2 教育	【2】国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。	【2】東日本における中核的拠点である産業動物関連教育（獣医・畜産学）や東日本大震災の地域課題に対応した防災・まちづくり分野及び水産分野、次世代農業分野など、地域の持続的発展に資する教育プログラムに改編・整備する。	（5）2027年度までに地域の持続的発展に資する教育課程又は教育プログラムへの再編を行う。 ・改組による獣医学部の新設に加え、附属センターの開設 ・MDA教育の充実、国の「AI戦略2019」が掲げる目標値の達成 MDASH応用基礎レベルに全学部が認定 高校情報免許の取得可能な教育体制の構築	IV															
	【3】特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。（学士課程）	【3】専門分野における専門的基礎知識と社会で活躍するために必要な多様な知識を身につけるため、教養教育の意義づけを再確認し、高年次に教養教育科目として文理融合・学際的な授業を配置するなど教養教育と専門教育の有機的な接続により学生の主体性や意欲を高めるカリキュラムを構築し、ICTも活用しつつ社会における課題を発見し解決することができる人材を養成する。	（6）2025年度入学生から学部専門教育で修得した知識、思考をもとにした高年次向け教養教育科目を新たに開講する。 ・地域協創教育「イーハトーヴ協創コース」を展開 ・教養教育及び専門教育を融合させた数理・データサイエンス・AI教育のプログラム確立 ・MDASH応用基礎レベルに全学部が認定	IV															
			（7）学生や卒業生、就職先へのアンケート結果を踏まえた教育の改善・充実のためのPDCAサイクルを構築する。	III															
	【4】研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。（修士課程）	【4】本学が他大学に先駆け、社会が求める人材育成に応えるために設置した総合科学研究科（修士課程1研究科）において、社会の要請に一層応えるため、分野の枠を超えた学生同士の異分野協働に資する教育の改善を行う。	（8）分野の枠を超えた学生同士の異分野協働を取り入れた科目の導入促進 ① 開講科目 2科目 以上に増やす ② 履修者数 31人 より増やす <table><tr><th>指標</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th></tr><tr><td>①開講科目数</td><td>1科目</td><td>16科目</td><td>17科目</td><td>17科目</td></tr><tr><td>②履修者数</td><td>19人</td><td>127人</td><td>318人</td><td>336人</td></tr></table>	指標	2022	2023	2024	2025	①開講科目数	1科目	16科目	17科目	17科目	②履修者数	19人	127人	318人	336人	III
	指標	2022	2023	2024	2025														
①開講科目数	1科目	16科目	17科目	17科目															
②履修者数	19人	127人	318人	336人															
		（9）学生や修了生、就職先へのアンケート結果を踏まえた教育の改善・充実のためのPDCAサイクルを構築する。	III																

事項	中期目標	中期計画	評価指標	自己評価																			
3 研究	【5】真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。	【5】国立大学法人として特色ある研究を推進するため、本学が培ってきた次世代農学や表面界面・ナノ工学、地域の歴史文化研究等の特色ある研究を重点研究分野に位置づけ、関連する全学研究センターの支援拡充やURAの体制整備等を行い、継続的に発展させる。また、本学の研究の多様性を高めていくために、先進的研究を推進できる仕組みを整備し、次世代の岩手大学の特徴となりうる研究を創発する。	(10) 特色ある研究分野に関する外部資金の獲得件数及び学術論文数の増加 ①外部資金の獲得件数：年平均で 72.8件 を上回る ②学術論文数：年平均で 32.5件 を上回る（2022～2027年度の期間中） <table><tr><th>指標</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th><th>(年平均)</th></tr><tr><td>①外部資金の件数</td><td>81</td><td>86</td><td>80</td><td>83</td><td>82.5</td></tr><tr><td>②学術論文数</td><td>39</td><td>28</td><td>36</td><td>39</td><td>35.5</td></tr></table>	指標	2022	2023	2024	2025	(年平均)	①外部資金の件数	81	86	80	83	82.5	②学術論文数	39	28	36	39	35.5	III	
	指標	2022	2023	2024	2025	(年平均)																	
	①外部資金の件数	81	86	80	83	82.5																	
	②学術論文数	39	28	36	39	35.5																	
			(11) 新たな特徴となりうる研究を創出推進する組織を2023年度までに整備する。	III																			
	【6】若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。	【6】多様な人材との交流を促進し持続的に価値を創造するために、教員人事方針の見直しと第4期中期目標期間中における若手・女性教員の採用計画を策定・実施し、若手及び女性研究者の採用や登用を促進する。また、国内外の多様な研究者との交流を促進する。	(12) 若手教員の採用促進 若手教員（常勤教員）の採用比率 40.8% を上回る (13) 女性教員比率の向上 女性教員（常勤教員）の比率 22% 以上 (14) 女性教員の上位職（教授）への登用 女性教授の比率 11% 以上 ※（12）～（14）の達成目標時期：2027年度末 <table><tr><th>指標</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th></tr><tr><td>(12) 若手教員の採用比率（％）</td><td>61.5%</td><td>57.6%</td><td>60.3%</td><td>62.7%</td></tr><tr><td>(13) 女性教員比率（％）</td><td>17.2%</td><td>18.6%</td><td>21.0%</td><td>23.9%</td></tr><tr><td>(14) 女性教授比率（％）</td><td>6.1%</td><td>9.6%</td><td>10.6%</td><td>13.1%</td></tr></table>	指標	2022	2023	2024	2025	(12) 若手教員の採用比率（％）	61.5%	57.6%	60.3%	62.7%	(13) 女性教員比率（％）	17.2%	18.6%	21.0%	23.9%	(14) 女性教授比率（％）	6.1%	9.6%	10.6%	13.1%
指標	2022	2023	2024	2025																			
(12) 若手教員の採用比率（％）	61.5%	57.6%	60.3%	62.7%																			
(13) 女性教員比率（％）	17.2%	18.6%	21.0%	23.9%																			
(14) 女性教授比率（％）	6.1%	9.6%	10.6%	13.1%																			
		(15) 教員の海外派遣の推進 教員の海外派遣（渡航期間が通算3カ月以上）の件数 年平均 2.8件 を上回る（2022～2027年度の期間中） (16) 海外からの研究者等の受入拡大 海外からの研究者受入（8日以上滞在）の件数 年平均 24.3件 を上回る（2022～2027年度の期間中） <table><tr><th>指標</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th><th>(年平均)</th></tr><tr><td>(15) 教員の海外派遣（件）</td><td>3</td><td>4</td><td>3</td><td>2</td><td>3.0</td></tr><tr><td>(16) 海外研究者受入（件）</td><td>28</td><td>26</td><td>23</td><td>28</td><td>26.3</td></tr></table>	指標	2022	2023	2024	2025	(年平均)	(15) 教員の海外派遣（件）	3	4	3	2	3.0	(16) 海外研究者受入（件）	28	26	23	28	26.3	III		
指標	2022	2023	2024	2025	(年平均)																		
(15) 教員の海外派遣（件）	3	4	3	2	3.0																		
(16) 海外研究者受入（件）	28	26	23	28	26.3																		

事項	中期目標	中期計画	評価指標	自己評価																								
4 業務運営の改善・効率化	【7】内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。	【7】内部統制機能を強化するため、学長の選考や解任及び監事の選定等に関する規則の見直し、監事の常勤化などを行う。また、大学運営の高度化を図るため、多様なステークホルダーとの意見交換を行いその意見を反映させる。さらに、ガバナンス体制を強化するため、大学執行部（学長・理事・副学長）の女性登用率を高めるとともに、将来の執行部を担う者の計画的育成を行う。	(17) 学長の選考等に関する関係規則の整備及び学長の業務執行状況の確認（年1回）	Ⅲ																								
			(18) ステークホルダーとの意見交換の実施（年2回以上）	Ⅲ																								
			(19) 大学執行部（学長・理事・副学長）への女性の登用 学長・理事・副学長の女性比率 20% 以上（達成目標時期：2027年度末）	Ⅲ																								
			<table><tr><th>指標</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th></tr><tr><td>学長・理事・副学長の女性比率（%）</td><td>10%</td><td>16.7%</td><td>16.7%</td><td>16.7%</td></tr></table>		指標	2022	2023	2024	2025	学長・理事・副学長の女性比率（%）	10%	16.7%	16.7%	16.7%														
			指標	2022	2023	2024	2025																					
	学長・理事・副学長の女性比率（%）	10%	16.7%	16.7%	16.7%																							
	(20) 将来の大学執行部を担う人材の育成 学長補佐、理事・副学長補佐及び執行部へ学内の諸課題に対し提言を行う経営企画本部員の人数 各年度 18名 を上回る（2022～2027年度の期間中、毎年度）	Ⅲ																										
	<table><tr><th>指標</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th></tr><tr><td>学長補佐及び理事・副学長補佐の人数</td><td>10</td><td>7</td><td>9</td><td>10</td></tr><tr><td>経営企画本部員の人数</td><td>12</td><td>12</td><td>12</td><td>11</td></tr><tr><td>計</td><td>22</td><td>19</td><td>21</td><td>21</td></tr></table>		指標	2022	2023	2024	2025	学長補佐及び理事・副学長補佐の人数	10	7	9	10	経営企画本部員の人数	12	12	12	11	計	22	19	21	21						
	指標		2022	2023	2024	2025																						
	学長補佐及び理事・副学長補佐の人数	10	7	9	10																							
経営企画本部員の人数	12	12	12	11																								
計	22	19	21	21																								
(21) 学内施設・設備の再配置と有効活用 全学共用スペースを2021年度（1,441㎡）を基準に 10% （144.1㎡）増やす（達成目標時期：2027年度末）	Ⅲ																											
<table><tr><th>指標</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th></tr><tr><td>全学共有スペース面積（㎡）</td><td>1,531</td><td>1,531</td><td>1,662</td><td>1662</td></tr><tr><td>増加率（%）</td><td>6.2%</td><td>6.2%</td><td>15.3%</td><td>15.3%</td></tr></table>		指標	2022	2023	2024	2025	全学共有スペース面積（㎡）	1,531	1,531	1,662	1662	増加率（%）	6.2%	6.2%	15.3%	15.3%												
指標	2022	2023	2024	2025																								
全学共有スペース面積（㎡）	1,531	1,531	1,662	1662																								
増加率（%）	6.2%	6.2%	15.3%	15.3%																								
	【8】大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。	【8】教育研究の機能向上を図るため、学部等の利用面積等の再配分や全学共用スペースの確保等の施設の有効活用を行うとともに、環境やLGBT対応等に配慮した施設整備を行う。また、保有する教育研究機器の学内外の共同利用を促進するため、共同利用が可能な機器のリスト化、機器の管理運用体制整備を行う。	(22) 学内施設・設備の整備 ①老朽化建物（32,000㎡）の 10% （ 3,200㎡ ）以上省エネ改修を実施 ②車椅子対応トイレ36箇所中 10箇所 以上をLGBT対応に改修 （達成目標時期：2027年度末）	Ⅲ																								
			<table><tr><th>指標</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th><th>（合計）</th></tr><tr><td>省エネ改修の実施面積（㎡）</td><td>4,357</td><td>0</td><td>501</td><td>1,737</td><td>6,595</td></tr><tr><td>省エネ改修の実施率（%）</td><td>13.6%</td><td>13.6%</td><td>15.2%</td><td>20.6%</td><td>20.6%</td></tr><tr><td>車椅子対応トイレの改修数</td><td>14</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>15</td></tr></table>		指標	2022	2023	2024	2025	（合計）	省エネ改修の実施面積（㎡）	4,357	0	501	1,737	6,595	省エネ改修の実施率（%）	13.6%	13.6%	15.2%	20.6%	20.6%	車椅子対応トイレの改修数	14	0	0	1	15
			指標		2022	2023	2024	2025	（合計）																			
			省エネ改修の実施面積（㎡）		4,357	0	501	1,737	6,595																			
			省エネ改修の実施率（%）	13.6%	13.6%	15.2%	20.6%	20.6%																				
車椅子対応トイレの改修数	14	0	0	1	15																							

事項	中期目標	中期計画	評価指標	自己評価															
6 自己点検・評価及び情報提供	【10】外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。	【10】本学が掲げるビジョンの目標・戦略を計画的に実施するため、ロードマップを策定するとともに、その進捗状況についてエビデンスに基づいた自己点検・評価を毎年度1回、教育研究評議会で実施し、経営協議会において外部委員の意見を取り入れる。また、ステークホルダーから大学の多様な取組への理解と支援を得るために、自己点検・評価の結果、ガバナンス・コードの対応状況、教育研究の成果、大学の活動実績等について大学ウェブサイト等で情報発信するとともに、ステークホルダーとの意見交換を実施する。その意見交換の結果や学内外の多様なデータを分析したIR情報の活用を図りながら戦略的な大学運営を行う。	(27) ステークホルダーとの意見交換の実施（年2回以上）	Ⅲ															
			(28) 積極的な情報発信 ①プレスリリースの件数 年平均 80件 を超える ②大学ウェブサイトへのアクセス件数 年平均 1060千件 （2022～2027年度の期間中 年平均） <table><tr><th>指標</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th><th>(年平均)</th></tr><tr><td>プレスリリース件数</td><td>125</td><td>210</td><td>228</td><td>192</td><td>189</td></tr><tr><td>大学ウェブサイト アクセス件数（千件）</td><td>1,354</td><td>1,239</td><td>1,345</td><td>1,707</td><td>1,411</td></tr></table>	指標	2022	2023	2024	2025	(年平均)	プレスリリース件数	125	210	228	192	189	大学ウェブサイト アクセス件数（千件）	1,354	1,239	1,345
指標	2022	2023	2024	2025	(年平均)														
プレスリリース件数	125	210	228	192	189														
大学ウェブサイト アクセス件数（千件）	1,354	1,239	1,345	1,707	1,411														
7 その他教務運営	【11】AI・RPA（Robotic Process Automation）をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。	【11】事務・業務の効率化の推進及び大学のサービス向上のため、デジタル技術などに精通した専門職員の登用や最適な配置を行うとともに、事務システム及び学生・教職員向けサービスにチャットボットなどのデジタル技術（RPA等）を導入する。また、情報セキュリティ確保に向けて、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進に伴う構成員個々の情報セキュリティに対する認識や情報リテラシーの向上に取り組む。	(29) デジタル技術活用による業務効率化・サービス向上 デジタル技術の新規導入 2件 （達成目標時期：2027年度末） <table><tr><th>指標</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th></tr><tr><td>デジタル技術の新規導入の件数</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>（累計）</td><td>1</td><td>2</td><td>4</td><td>6</td></tr></table> 導入デジタル技術一覧 ・RPA、チャットボット、kintone、電子投票、電子契約、多様な働き方に対応した勤務時間管理システム	指標	2022	2023	2024	2025	デジタル技術の新規導入の件数	1	1	2	2	（累計）	1	2	4	6	Ⅲ
			指標	2022	2023	2024	2025												
デジタル技術の新規導入の件数	1	1	2	2															
（累計）	1	2	4	6															
			(30) 全構成員を対象とした情報セキュリティセミナー（受講必須）の実施（毎年度）	Ⅲ															

2025年度活動実績 — 教育・研究・社会貢献・大学運営 —

教育

研究

社会貢献

職場環境

大学経営

地域協創教育を核とするプログラム「イーハトーヴ協創コース始動」

イーハトーヴ協創コースは、宮沢賢治が遺した「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」の精神を受け継ぎ、誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実現を目指す全学共修型教育プログラムです。岩手で生きる、あるいは岩手とゆかりのある多様な人々との協創活動を通じて、心の豊かさとイノベーションマインドを兼ね備えた、高い専門性と実践力を有するレジリエントな人材の育成を目指しています。

2025年度から本格始動した本プログラムでは、デザイン思考、マーケティング、プロジェクトマネジメント、課題解決型インターンシップなど、教養教育科目を中心にアントレプレナーシップ（起業家精神）の醸成やキャリア形成につながる多様な学びを提供しています。特に、企業や自治体との提携講義では、地域課題に向き合う自治体職員や、新たな価値を創出する企業人の実践的な視座に触れ、学生と地域のステークホルダーが協創的に学び合う場となっています。こうした現場の知見に接することで、学生は社会課題の構造や価値創造の過程への理解を深め、自らの専門性を社会に生かす視野を広げています。これらの協働を通じて、持続可能な地域社会づくりに向けた協創の姿勢が着実に育まれています。

これら一連の地域協創プログラムにおける学修成果は、正課外活動も含めて「地域協創マイレージ」という独自の制度によりポイント化され、基準に達した学生にはデジタル修了証であるオープンバッジが付与される仕組みとなっています。学修成果の可視化が学生の意欲向上につながり、当初計画を大きく上回る学生が地域協創教育に参加しています。今後も、岩手で生きる多様な方々との協創活動を通じて、学生が専門性と実践力を高め、地域の持続的な発展に貢献できる人材の育成を一層推進してまいります。

ビジョン戦略4

中期計画【3】

協創でひらく人材育成「イーハトーヴ協創パートナープログラム」

岩手大学は、地域の中核的学術拠点として、地域社会が求める人材像を踏まえた教育を展開し、地域産業の振興と地域創生に貢献する責務を担っています。その実現に向けては、自治体、産業界、教育界など多様なステークホルダーとの連携を深め、対話を重ねながら教育の在り方を考えていくことが重要です。

このような考えのもと、本学では、学生の主体的なキャリア形成を支援するとともに、企業・団体との実践的な関わりを通じて学びを深めることを目的に「イーハトーヴ協創パートナープログラム」を導入しました。本プログラムでは、参画したパートナー企業・団体が、学内コワーキングスペース「イーハトーヴ協創ラボ（TOVLAB）」を活用できるほか、キャリアフェアへの出展やテストマーケティングの機会など、ニーズに応じた多様な連携機会を提供しています。また、学生と企業・団体による協創イベント等を通じて、継続的な交流と実践の機会を創出し、相互に関係を深める仕組みとしています。2025年度末時点で約60もの事業所が参画しており、TOVLABは地域と大学をつなぐ「交わりのハブ」として機能しています。これにより、社会人と学生が日常的に出会い、対話し、共に考える環境が形成されています。さらに、こうした関わりの中で得られる企業の視点や意見は、学生に新たな気づきをもたらすとともに「イーハトーヴ協創コース」の講義やTOVLABの活動にも反映され、本学の教育が地域とともに形づくられていく好循環が生まれています。

本学は今後も、地域との対話や協創活動の積み重ねを通じて、多様なステークホルダーと課題やビジョンを共有しながら、地域の将来を担う人材育成を推進してまいります。

ビジョン戦略3

中期計画【3】



企業との提携講義「社会連携学A」の様子



TOVLABでの社会人と学生との対話イベントの様子

全学部が「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」に認定

2019年に内閣府が策定した「AI戦略2019」では、デジタル社会の基礎知識である「数理・データサイエンス・AI」に関する知識・技能や、新たな社会の在り方や製品・サービスをデザインするために必要な基礎力など、持続可能な社会の創り手として必要な力を、すべての国民が育む構想が示されました。特に教育分野においては、文理を問わず、大学・高専等において50%の学生が「数理・データサイエンス・AI」に関する知識やスキルを修得し、それらを自らの専門分野へ応用する能力を獲得すること、すなわち応用基礎レベルを修得することが具体目標として掲げられています。

社会の要請に応えるべく、本学では教育内容の充実を図り、2025年度から人文社会科学部、理工学部、農学部および獣医学部が「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」の認定を受けることとなりました。先行して認定を受けていた教育学部とあわせ、すべての学部が当該プログラムの認定を受けています。また、理工学部および農学部では、本プログラムを必修として位置づけ、当該分野の素養を全学生が確実に修得できる教育体制を構築しました。これにより、「AI戦略2019」で掲げられた育成規模を上回る人材輩出体制をいち早く実現しています。

理論と実践を効果的に取り入れた教育プログラムにより、学生は自らの専門分野において数理・データサイエンス・AIを応用するための俯瞰的な視点を身に付けるとともに、新たな価値の創出や地域・社会の課題解決に貢献できる力を修得します。予測困難な時代において、本学は今後も時代の要請に応じた教育の充実を図りつつ、地域を先導し、持続的発展を担う人材育成を進めてまいります。

ビジョン戦略1

中期計画【2】

地域教員希望枠の新設 -デジタルと掛ける岩大twin方式-

岩手県では、小規模校や複式学級への対応など多様な教育課題を抱えており、地域の持続的な発展のためには、教育への情熱と高い志を持つ人材を安定的に確保するとともに、地域の課題を理解し、実践力をもって解決に導く教員を継続的に養成する仕組みが不可欠です。

本学では、こうした地域の実情や教育ニーズを踏まえ、ICT・データサイエンス等の基礎学修と、地域課題に根ざした実践的学修を組み合わせ「ICT科目群」と「いわての教育課題対応実践科目群」を両輪とする『地域教員希望枠 - デジタルと掛ける岩大 Twin方式 -』を構築し、体系的に展開しています。本プログラムは、個別最適な学びと協働的な学びの双方を実現できる教員の育成を目指すもので、大学と教育委員会が協働して推進する取り組みとして高い評価を受け、文部科学省「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」に採択されています。

本プログラムでは、大学入学前から参加可能な高校生向け教職セミナーを実施するなど、教職志望の形成段階から学びを支える体制を備えています。さらに、2027年度からは「地域教員希望枠（“希望郷いわて”教員養成枠）」として、岩手県の教員採用試験の受験を条件とした新たな入試区分を設け、地域の教育人材を計画的に育成するための枠組みを整備します。これらの取り組みにより、県内の学校現場が求める教員の「質」と「量」を安定的に確保する体制が構築され、持続的な教育人材の供給に寄与することが期待されています。

今後も本学は、教育委員会との連携・協働のもと、地域のニーズに応える高度な資質・能力を備えた教員を継続的に養成し、本県の初等中等教育の発展・充実に貢献してまいります。

ビジョン戦略3

中期計画【2】



応用基礎レベルの認定ロゴマーク
2025年度から全学部が応用基礎レベルの認定を受けた



2027年度から小学校教育コースに新設される
「希望郷いわて」教員養成枠

産学官民＋学生との協創による新規リカレント教育事業 アンラーニング&アップスキリングプログラム「ULUSI」

高度化・複雑化する地域課題に対応するためには、次世代リーダー層の育成を担うリカレント教育の重要性が高まっており、その推進における大学の役割は一層重要なものとなっています。特に地方においては、産学官金の連携が十分に機能せず人材循環が停滞していることや、実践的課題に対応できる人材の不足が課題となっています。こうした状況のもと、本学では、県内の産学官連携の基盤である「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」において、企業側のリカレント教育に関するニーズや課題について意見交換を行いながら、組織の垣根を越えて協働し変革を促す地域中核人材「いわて協創リーダー」の育成を目的としたプログラム「ULUSI (Unlearning and Upskilling Program in Iwate)」の構築を開始しました。本構想は、地方創生と産業成長を促進する取組として高い評価を受け、文部科学省の「リカレント教育エコシステム構築支援事業」に採択されています。本プログラムは、県内企業の経営層および次世代リーダー層を主な対象とし、正課教育「イーハトヴ協創コース」や学内コワーキングスペース「TOVLAB」とも連動しながら、学びほぐし（アンラーニング）とスキル向上（アップスキリング）を軸に、異業種交流、学生との共修、地域課題解決の実践、コーディネーター養成に資するプログラムの体系的提供を目指しています。また、多様な参加者同士で業務改善等の知見を共有することによって、実践を通じた学びを促進し、実践知の形成を支援することとしています。

本プログラムは中長期的な視点により、コーディネーター群の養成や地域における学び合いのコミュニティ形成等を図るとともに、次年度以降も企業・地域の成長に応じたプログラムの高度化・発展を段階的に図ることとしています。これらの取組により、本学は産学官連携のハブとしての機能を強化し、地域課題の解決と新たな価値創出を担う人材の育成を通じて、持続可能な地域社会の形成に貢献してまいります。

ビジョン戦略3

中期計画【1】

三陸沿岸地域の藻場再生とウニ畜養の社会実装に向けた取組

藻場は「海のゆりかご」とも呼ばれ、魚介類の生息・産卵の場として、漁業にとって重要な役割を担っています。しかし近年、海水温の上昇に伴い、ウニ類が異常繁殖する現象が確認されており、過密状態となったウニによる食害として、海底から海藻が失われる「磯焼け」が県内の水産業に深刻な打撃を与えています。磯焼けの解消には、間引き等によりウニの個体数管理を行い、適正な密度を保つことが必要不可欠ですが、磯焼けした地域のウニは実入りが悪い市場価値が低く、駆除にも多大な費用が掛かるという課題があります。

こうした状況を受け、岩手大学は大槌町、トヨタ紡織、トヨタ紡織東北と産学官連携協定を締結し、三陸沿岸地域における藻場再生とウニ畜養の社会実装を目指す共同プロジェクトを開始しました。プロジェクトの推進にあたり、東日本大震災の被災地である大槌町に新たな試験研究施設を開所し、本施設を拠点として、ウニの生態解明や飼料改善など、プロジェクトの核となる研究に取り組んでいます。将来的には間引きウニの畜養によって新たな経済価値を創出すること、そして新たに生まれた価値を原資としてさらなる藻場再生を進める「好循環モデル」の確立を目指しています。

水産業は沿岸地域の暮らしや文化を形づくるとともに、地域経済を支える基幹産業であり、その発展に貢献することは、地方創生に取り組む本学にとっても極めて重要な使命です。県内水産業の発展を支える学術基盤として、三陸の豊かな海を次世代へ継承していくための研究活動を力強く推進してまいります。

ビジョン戦略4

中期計画【1】



チームマネジメントについて学ぶワークショップの様子



大槌町に新設された試験研究施設 開所式の様子
施設外壁には地元生徒のデザイン画が描画されています

「いわてイノベーション推進リサーチパーク」の設置

岩手大学は、岩手県、盛岡市、いわて産業振興センター、岩手県工業技術センターと連携し、地域の産学官が一体となって新産業創出を目指す「いわてイノベーション推進リサーチパーク（通称：I-waRP〈アイ・ワープ〉）」を設置しました。本リサーチパークは内閣府の2024年度「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」の支援を受け設置したものです。地域企業等が抱える多様化、複雑化した課題解決や支援機関における研究施設・設備の稼働率の偏在、維持管理負担、支援人材不足といった共通課題に対応するため、構成機関のイノベーションリソース（支援人材、研究・実証スペース、共同利用機器等）を集約・ネットワーク化し、地域全体の支援機能を最大化する地域ネットワーク型のイノベーション拠点として稼働しています。

本リサーチパークの中核機能の一つである「岩手コーディネート・ネットワーク」では、I-waRP構成機関に所属する専門支援人材が、各機関の強みを活かしつつ組織の枠を超えて協働し、産学官連携に関する情報の共有と活用を進めています。また、本リサーチパークでは研究・事業に関する多様なニーズや課題をワンストップで受け止め、本学をはじめとする最先端の研究成果や研究・インキュベーション施設、300台を超える共同利用機器、専門人材による各種支援サービスへ円滑につなぐ体制を整備しています。「研究成果を活用した製品・事業の共同開発」から「社会実装・地域産業振興」までをワンチームで切れ目なく支援することで、新たなイノベーション創出やスタートアップ育成を力強く推進します。こうした新たな連携の枠組み構築により、本学の卓越した研究成果をより迅速かつ確実に社会実装へとつなげ、地域課題の解決や新たな価値創出として還元していきます。

地域のニーズと真摯に向き合いながら研究成果の社会還元を進める好循環を確立し、将来的にはステークホルダーの期待や要望を投資という形で受け止めることで、学外資金の拡大や財源の多様化を通じた本学の経営基盤強化にもつなげていきます。地域から信頼され、地域イノベーションを先導する大学を目指し、機能強化と大学経営改革を着実に推進してまいります。

ビジョン戦略3

中期計画【5】

研究開発マネジメント体制強化・高度専門職UAの確立

岩手大学は、「本学ならではの特色・強みある教育研究領域の確立」及び「地域イノベーション創出拠点の実現」に向け、研究、社会実装、地域貢献の機能強化を目的として、研究開発マネジメント体制の整備・強化を進めています。この取組の一環として文部科学省の2025年度「研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業（体制強化機関）」に申請し、採択されました。本事業は、研究開発マネジメント人材の確保・育成や人事制度の整備に意欲的に取り組む機関を支援し、人材の質・量の不足を解消するとともに、国全体の研究力向上を目指すものです。

今回の採択を受け、本学では研究力を戦略的に高め、その成果を社会的価値へ転換していくために、従来の教員・職員（事務系・技術系）とは異なる第3の職種として、研究と大学経営を戦略的に支える高度専門職「UA（University Administrator）」を新たに育成・配置します。UAが地域に根差した担い手として成長できるよう、採用制度、職階設計、昇格基準、評価基準などを含む新たな人事制度を整備するとともに、研究開発マネジメントの専門性を体系的に高める仕組みを構築していきます。

「いわてイノベーション推進リサーチパーク」を主たるフィールドとして、UAが地域の現場で実践的に学び、その能力を最大限発揮できる環境を整えるとともに、将来的には、本学の経営課題や研究戦略を牽引する中核人材として活躍できるようマネジメント体制の確立を目指してまいります。

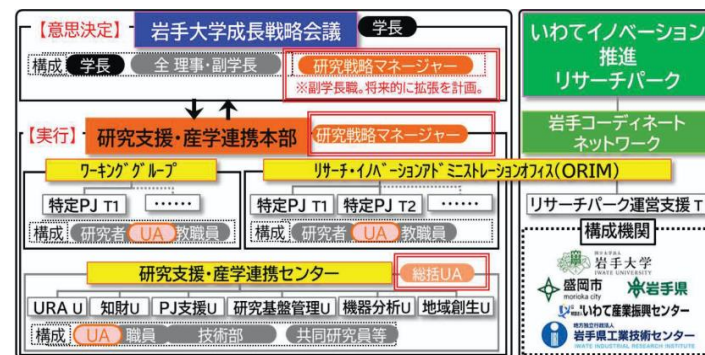
ビジョン戦略3

中期計画【5】



地域の多様なニーズをワンストップで受付する窓口を備えたI-waRP ホームページデザイン

UA導入後の研究開発マネジメント実施体制



UAが経営戦略と研究戦略の双方に関わり、戦略的視点をもって研究力強化やプロジェクトの推進に携わる

産業動物獣医師の将来モデル構築と遠隔診療の検証

現在、畜産や酪農を支える産業動物獣医師の不足が深刻な社会問題となっています。高度獣医療の提供と確立、そして確かな専門知識と倫理観を備えた獣医師の育成は、全国有数の畜産県である岩手県、ひいては我が国の食の安全確保にとって極めて重要です。こうした認識のもと、2025年度から始動した獣医学部を中心に、地域・社会の要請に応える取り組みを進めています。

2025年10月、岩手大学COI-NEXT事務局では、「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」育成型プロジェクトの一環として、次世代型遠隔診断システムの検証を実施しました。本プログラムは、大学等が中心となり、企業や地方自治体、市民など多様なステークホルダーとともに「未来のありたい社会像」を掲げ、その実現に向けて科学イノベーションや社会システムの変革を促すバックキャスト型の事業です。

今回の検証では、衛星回線（スターリンク）を活用し、遠隔診療および家畜伝染病発生を想定した実証を行いました。畜産が盛んな中山間地域では通信環境の改善が課題でしたが、衛星回線の活用によりこれが補われ、送信された画像や心音データ等を基に、岩手大学の獣医師の指示のもと牛の診療が行われるなど、先端通信技術による遠隔診療の有効性が確認されました。遠隔診療技術の確立により、広域で産業動物を守る獣医師の移動負担が軽減され、将来的には獣医師不足の解消や新たな獣医療モデルの確立につながることを期待されます。

今後も岩手大学は、岩手の畜産を支え、食の安全・安心を守る取り組みを進めるとともに、人と動物の関わりについての探究を深め、専門知識と実践力を備えた獣医師の養成に努めてまいります。

ビジョン戦略3

中期計画【5】

「岩手大学ヘラルボニーカード」 リリース

岩手大学、株式会社ヘラルボニー、株式会社丸井グループの3法人の協創により、2025年2月、「岩手大学ヘラルボニーカード」が誕生しました。本カードは「つながる想い、未来を育てる。」をグランドコンセプトに掲げ、利用金額の0.1%が岩手大学への寄附およびヘラルボニーへの還元となる仕組みを備えたクレジットカードです。日常の買い物を通じて、教育・研究・学生支援、さらには福祉領域の発展に寄与することができます。「地域における知の府」として、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現をめざす岩手大学、「異彩を、放て。」を掲げ、福祉を起点に新たな文化の創出を続けるヘラルボニー、そして「すべての人が『しあわせ』を感じられるインクルーシブな社会を共に創る」をミッションに掲げる丸井グループの理念が重なり合い、本カードは実現しました。

取り組みにあたっては、本学の学内カンパニー「Dear U」に所属する学生が、長く親しまれるカードとなることを目指し、デザインや特典等に関するヒアリングを行いました。その結果、券面デザインには、ヘラルボニー契約作家である高橋南氏の作品「風のロンド」が選ばれるなど、未来を担う学生の感性や意見が反映されています。

本学は地域や社会との繋がりを一層深め、学生や地域の皆様の学術・芸術への想いや期待を大切に受け止めながら、よりよい未来の創造に向けて、教育・研究・社会貢献活動を進めてまいります。

ビジョン戦略2

中期計画【9】



次世代遠隔診断システム検証（遠隔診療）の様子



学内カンパニー「Dear U」所属の学生を交えて開催した記者会見の様子

業務運営DXの推進 - 電子契約・新たな勤務時間管理システムの導入 -

岩手大学では、デジタル技術を活用した新たな業務運営手法の導入を積極的に進め、教育研究の質向上、学生等へのサービス向上、そして職員が働きやすい職場環境の実現を目指した取り組みを展開しています。2025年度は、こうした取り組みの一環として、「電子契約サービス」と多様な勤務体系に対応した勤務時間管理システムを新たに導入しました。

「電子契約サービス」は、従来郵送等で行っていた契約書の取り交わし等をオンライン上で完結させる仕組みです。電子契約の導入により、契約書等の改ざんリスクが軽減するほか、印刷・郵送に伴うコスト削減、締結までの期間短縮など、業務効率化の側面で、様々なメリットがもたらされました。導入後、経理課、施設課、研究支援課の契約業務を中心に活用が進み、2025年度は年間108件の電子契約が締結されています。

また、新たに導入した勤務時間管理システムは、多様な就業ルールや勤務形態に柔軟に対応できるシステムです。本システムの導入により、事務職員や専門職員を対象としたフレックスタイム制度が新たに利用可能となり、子育て世代の職員を中心に約40名が制度を活用しました。また、専用のスマートフォンアプリを活用して、アプリから打刻や休暇申請が行えるようになるなど、利用者側の利便性も大きく向上しています。

今後も「業務運営のDX推進に係る方針」に基づき、職員の多様なワークスタイル・ライフスタイルの実現や、業務の生産性や効率性の向上に向けて、DXを着実に進めてまいります。

ビジョン戦略4

中期計画【11】

新たな枠組みを活用した自己財源確保の取組

岩手大学では、政策や社会情勢に左右されにくい自立した財務体質の構築を目指し、安定的な財源確保に向けた様々な取組を進めています。その一環として、2025年12月に「教育機関応援型ふるさと納税」および「岩手大学リサイクル募金」を開始しました。

「教育機関応援型ふるさと納税」は盛岡市と連携し、イーハトーヴ協創パートナー企業であるSCSK株式会社が運営する「ふるさと納税プラットフォーム」を活用したものです。本プラットフォームは、大学等の教育機関や地域を応援することに特化し、関係人口の創出や地域活性化への貢献を目的としています。寄附者は、大学が展開する取り組みの中から応援したいプロジェクトを選択することができ、本学では、「イーハトーヴ協創人材（モリーオ人）育成プロジェクト」や「『イーハトーヴの学び舎』活性化プロジェクト」など、大学と地域との繋がりを深める複数のプロジェクトを用意しています。今回のような「教育機関応援型ふるさと納税」の枠組みは、札幌市、秋田市に続き全国で3例目となり、盛岡市およびSCSK株式会社と合同で実施した記者会見では、地元メディアからも高い関心が寄せられました。

そして「岩手大学リサイクル募金」は、読み終えた書籍やDVD、ホビー用品、切手、ハガキ、貴金属、ブランド品などをご提供いただくことで、その売却代金が大学への寄附となる仕組みです。家庭にある不要品を所定の方法で送付するだけで参加できるため、気軽に大学を支援できる点が特徴です。

今後も岩手大学は、教育・研究活動のさらなる充実と持続的な発展に向けて、多様な財源確保の取組を一層推進してまいります。

ビジョン戦略2

中期計画【9】



左：電子契約サービスにおける契約書作成イメージ
右：勤務時間管理システム（RecoRu）のアプリ画面



盛岡市の内館市長、SCSK株式会社の中島社長とともに実施した合同記者会見の様子